

産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ (第1回)配布資料

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu31/siryo/000019199_00020.htm

記事ページ本文

現在位置

トップ

>

政策・審議会

>

審議会情報

>

科学技術・学術審議会

>

産業連携・地域振興部会

>

科学技術・学術審議会 産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会 産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ

> 産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ(第1回)配布資料

産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ(第1回)配布資料

1. 日時

令和8年6月22日(月曜日)14時～16時

2. 場所

文部科学省東館11階 省議室 及び オンライン

3. 議題

産業競争力・研究力中核大学群の形成について

その他

4. 配付資料

00_議事次第 (PDF:100KB)

01_科学技術・学術審議会産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ委員名簿 (PDF:220KB)

02_産業構造審議会イノベーション・環境分科会イノベーション小委員会産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ委員等名簿 (PDF:216KB)

03_本ワーキンググループの論点及びスケジュール、制度の方向性 (PDF:2.3MB)

参考01_科学技術・学術審議会産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループの設置について (PDF:264KB)

参考02_産業構造審議会イノベーション・環境分科会イノベーション小委員会産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループの設置について (PDF:201KB)

参考03_大学研究力強化に向けた取組について(案)(これまでの議論まとめ) (PDF:2.2MB)

参考04_産業連携・地域振興部会 中間まとめポイント資料 (PDF:2.1MB)

お問合せ先

科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課

研究振興局 大学研究基盤整備課 大学研究力強化室

PDF形式のファイルを御覧いただく場合には、Adobe Acrobat Readerが必要な場合があります。

Adobe Acrobat Readerは開発元のWebページにて、無償でダウンロード可能です。

(科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 / 研究振興局 大学研究基盤整備課 大学研究力強化室)

ページの先頭に戻る

[文部科学省ホームページトップへ](#)

科学技術・学術審議会 産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会

産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ(第1回)

産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会

産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ(第1回)

議事次第

令和8年6月22日
14:00～16:00
ハイブリッド開催

1. 開会

2. 議事

(1) 産業競争力・研究力中核大学群の形成について

(2) その他

3. 閉会

配布資料 一覧

- 資料 1 科学技術・学術審議会産業連携・地域振興部会及び大学
研究力強化部会産業競争力・研究力中核大学群に関
するワーキンググループ委員名簿
- 資料 2 産業構造審議会イノベーション・環境分科会イノベーショ
ン小委員会産業競争力・研究力中核大学群に関するワ
ーキンググループ委員等名簿
- 資料 3 本ワーキンググループの論点及びスケジュール、制度の
方向性
- 参考資料 1 科学技術・学術審議会産業連携・地域振興部会及び大学
研究力強化部会産業競争力・研究力中核大学群に関する
ワーキンググループの設置について
- 参考資料 2 産業構造審議会イノベーション・環境分科会イノベーショ
ン小委員会産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキ
ンググループの設置について
- 参考資料 3 大学研究力強化に向けた取組について(案)
(これまでの議論のまとめ)
- 参考資料 4 産業連携・地域振興部会 中間まとめポイント資料

科学技術・学術審議会 産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会
産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ
委員名簿

(敬称略、五十音順)

(委員)

大 野 英 男 国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) 理事長／東北大学 総長特別顧問／
経済産業省 特別顧問 (科学技術担当) 【主査】
久 世 和 資 旭化成株式会社 取締役
千 葉 一 裕 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長

(臨時委員)

江戸川 泰 路 EDiX Professional Group 江戸川公認会計士事務所 代表パートナー
田 中 愛 治 早稲田大学 総長／一般社団法人日本私立大学連盟 会長
野 口 義 文 学校法人立命館 理事／立命館大学副学長 (研究担当) ／
立命館産学連携推進本部副本部長／大学院キャリアパス推進室長
波多野 睦 子 国立大学法人東京科学大学 理事・副学長

以上 7 名

資料 2

産業競争力・研究力中核大学群に関する WG

(第 1 回) R8.6.22

産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会
産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ
委員等名簿

(敬称略、五十音順)

(委員)

大 野 英 男	国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) 理事長／東北大学 総長特別顧問
	経済産業省 特別顧問 (科学技術担当) 【座長】
小 川 尚 子	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事
折 茂 美 保	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社 マネージング・ディレクター&パートナー
鮫 嶋 茂 稔	株式会社日立製作所 執行役常務 CTO 兼研究開発グループ長
益 一 哉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 G-QuAT センター長

以上 5 名

(関係省庁)

上 山 隆 大	内閣府 本府参与
股 野 元 貞	外務省 経済局長
宮 園 浩 平	内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員

以上 3 名



文部科学省



経済産業省

資料 3

産業競争力・研究力中核大学群に関するWG
(第1回) R8.6.22

本ワーキンググループの 論点及びスケジュール、制度の方向性

第1回 事務局資料

2026年6月22日

文部科学省 経済産業省

1. 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会の振り返りと、その後の政府内検討状況

2. 本WGで議論すべき論点及びスケジュール、制度の方向性

① 論点の全体像・スケジュール

② 求める要件の方向性

③ 支援措置・評価制度の方向性

④ 議論（1回目）

3. 求める要件の詳細

① 議論（2回目）

世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会

1. 開催趣旨

- 令和7年9月、**文部科学省・経済産業省が共同**で「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」を設置。
- 今後、我が国の大学が世界で競い成長する上で必要な取組として、**①産学連携の大型化・多様化、②大学発スタートアップの創出・育成支援、③獲得した資金のパーマネントな投資等**のテーマについて議論し、例えば米国州立大学であるカリフォルニア大学を参考に、**自由で柔軟な経営環境**を検討。
- 世界で競い成長する大学を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できる、**自由で柔軟な経営環境の実現**に向けて**改善が必要な論点を特定し、ルール整備、ノウハウの共有、環境整備等**に繋げていく。

2. 開催実績

日程	アジェンダ
第1回（9月5日）	世界で競い成長する大学経営のあり方について
第2回（10月27日）	世界トップ大学の経営、改革の状況について
第3回（1月21日）	世界で競い成長する大学の実現に向けた政策の方向性について
第4回（2月16日）	産業競争力強化に貢献する大学群のあり方について
第5回（3月25日）	世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会 中間とりまとめ（案）について

3. 構成員

座長	大野 英男（経済産業省特別顧問（科学技術担当））
大学等	菅野 暁（国立大学法人東京大学 理事（CFO）） 杉原 伸宏（信州大学 副学長） 野口 義文（学校法人立命館 理事（立命館大学 副学長）） 本間 敬之（早稲田大学 常任理事・副プロボスト） 松本 邦夫（金沢大学 副学長） 渡部 俊也（東京科学大学 副学長）
企業	岡部 康彦（三菱商事株式会社 経営企画部長） 河原 克己（ダイキン工業株式会社 執行役員） 倉田 英之（AGC株式会社 代表取締役専務執行役員 CTO） 鮫嶋 茂稔（株式会社日立製作所 執行役常務 CTO 兼 研究開発グループ長） 塩飽 俊雄（株式会社ダイセル 取締役専務執行役員）
有識者	植草 茂樹（公認会計士・大学共同利用機関法人自然科学研究機構 監事） 小川 尚子（一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部長） 牧 兼充（早稲田大学大学院経営管理研究科 准教授） 両角 亜希子（東京大学大学院教育学研究科 教授）
オブザーバー	厚治 英一（一般社団法人新経済連盟政策部 副部長） 井上 諭一（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 統括官） 上山 隆大（内閣府 本府参与） 門元 章（外務省 経済局 経済外交戦略課長） 斉藤 史郎（一般社団法人産業競争力懇談会(COCN) 専務理事・実行委員長） 益 一哉（国立研究開発法人産業技術総合研究所 G-QuAT センター長） 松本 岳明（公益社団法人経済同友会 政策調査部次長） 宮園 浩平（内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員） 山内 清行（日本商工会議所 企画調査部長） 横島 直彦（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 副理事長）
事務局	文部科学省・経済産業省

世界と競い成長する大学経営 – 問題意識と目指すべき方向性（案）

- ① 科学とビジネスが近接化している時代においては、我が国経済の競争力の観点から、“世界で競い成長する大学”が国内に一定数存在することが極めて重要。
- ② “世界で競い成長する大学”とは、世界的に高く評価される高度で多様な研究力と教育力を持ち、世界の多様な人材・企業を誘引するイノベーションの源となりうる大学であり、より高度で多様な研究と教育の実現を目指し、必要な資金や資源を主体的に獲得し、戦略的な投資と研究の持続的な活性化を後押しするガバナンスを備えた経営が必要となる。米国で生まれた“世界で競い成長する大学”モデルは、欧州やアジアに拡大し、世界のトップ大学は激しい競争を繰り広げ、切磋琢磨している。
- ③ 我が国においても、“世界で競い成長する大学”への飛躍を目指す取り組みは進展を見せており、大学の創意工夫や学長のリーダーシップによる個性的な取り組みが生まれつつある。このチャレンジを支援、促進し、複数の日本の大学が世界のトップ大学の一角をなすことを目指す。
- ④ このために、政府は、“世界で競い成長する大学”を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できるよう、世界トップ大学と同等の自由で柔軟な経営環境を提供する必要。研究や産業界との連携拡大、その対価獲得による財務基盤の強化、スタートアップの育成と創出、人材への投資や基金運用など含めた学内投資・環境整備が重要であり、例えば米国州立大学であるカリフォルニア大学を参考に、同程度に自由で柔軟な経営環境を検討する。また、大学には、その仕組みを使いこなすマインドと文化が醸成されていくことが必要。
- ⑤ 本研究会では、こうした観点から、“世界で競い成長する大学”を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できる、自由で柔軟な経営環境の実現に向けて改善が必要な論点を特定し、ルール整備、ノウハウの共有、環境整備等に繋げていく。

大学の経営力・研究力強化に向けた全学支援

国際卓越研究大学やJ-PEAKSに加え、高い研究力を持つ大学を、我が国の成長の中心として世界で存在感を示し、将来的には世界と伍する研究大学へと発展させるべく、必要な方策を検討する必要がある。



※国際卓越研究大学

- ・東北大学 (令和7年4月に計画開始済み)
- ・東京科学大学 (令和8年4月に計画開始済み)
- ・京都大学 (最長で1年間の磨き上げの上で計画開始予定)
- ・東京大学 (継続審査中)

※J-PEAKS 25大学

■令和5年度採択

北海道大学・東京農工大学・東京芸術大学・慶應義塾大学・千葉大学・金沢大学・信州大学・大阪公立大学・神戸大学・広島大学・岡山大学・沖縄科学技術大学院大学

■令和6年度採択

弘前大学・山形大学・横浜市立大学・藤田医科大学・新潟大学・長岡技術科学大学・山梨大学・立命館大学・奈良先端科学技術大学院大学・徳島大学・九州工業大学・長崎大学・熊本大学

「新技術立国」の実現に向け、既存の研究大学群に加えて、科学とビジネスの近接化のハブとして産業競争力強化へ貢献する新たな研究大学群を形成していく。

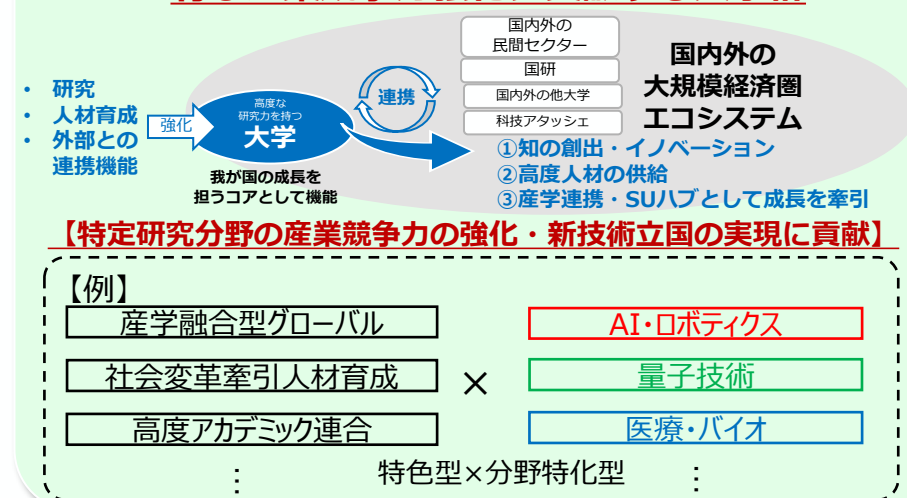
新技術立国の核となる、高い研究力を有し産業競争力強化に貢献する研究大学群に求められること

研究力・人材	- 特定研究分野において世界的に特に高い評価を得る研究力と人材育成機能を有し、強みを有する分野を核に世界トップ水準まで研究力を高める方向性が明確であること - 産業競争力強化に貢献する研究者に加え、研究マネジメントや産学連携・社会実装を担う博士人材等の専門人材等を全学で強化・確保する計画が具体化されていること - 大学の慣行にとらわれず必要機能を整理した上で、組織の硬直性を取り払う観点も踏まえ、専門人材の採用・育成・評価・処遇等の制度が整備されていること
経営力	- 特定研究分野を中心に産業界等からの投資を呼び込むため、経営層やそれを支える層への外部人材の登用や、産学の人材の流動性を高め、産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ、世界トップ大学と同等水準の迅速かつ柔軟な意思決定を可能とするガバナンス体制が整備されていること - 部局（学部・研究科）と産学連携部門、経営層・本部が一体となり戦略を構想・実行する体制が示されていること
研究成果の活用・社会実装/産学連携	- 産業分野／大規模経済圏等の中核として産業の発展・競争力の強化を実現する戦略が示されていること - 学内シーズの発掘（基礎研究段階）から世界水準の成果創出・社会実装にいたるまでの道筋が具体性高く示されていること - 産業界にとっても有為な人材（博士人材をはじめ社会全体を牽引する人材）の育成にコミットし、産業界と一体のカリキュラム設計・教育体制が計画されていること
成長性	- 大規模かつ持続的な外部資金の獲得や学内でのリソース再配分が推進できるよう、出資法人の活用等を含め必要な機能を統合・再編し、戦略的な計画を有すること - 社会・産業界の動向を見据え、基礎／応用及び各研究分野に対し最適なリソース配分が可能な体制が整備されていること - 中長期的な持続的成長に向け、外部資金獲得や独自基金活用等による財源多様化について明確な事業・財務計画を有すること
国際性	- グローバル市場で産業競争力強化に貢献する成果創出が見込まれるポテンシャルと、その実現のための方策を有していること - 国際的なネットワークの中心に位置する研究者を基盤とする高い研究力、国際的な人材獲得ネットワークや研究協力体制、グローバルでの産学連携・価値創出が可能な経営陣・本部機能、スタートアップ・投資エコシステムに係わる体制等がグローバル市場での産業競争力強化への貢献の観点から適切に整備されていること

我が国の研究力強化のけん引が役割として求められている研究大学群（現在）



新技術立国の核となる、高い研究力を有し産業競争力強化に貢献する大学群



産業競争力・研究力中核大学群の形成

- 戦略17分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな研究大学群を形成する。
 - ✓ 特定分野において、特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定する。
 - ✓ 認定大学に対し、当該分野における研究開発・社会実装とそのための体制整備を中長期的に支援する新たな制度を創設する。
 - ✓ 科学とビジネスの好循環のハブとして、高い先見性や専門知識に基づいた特定分野への大学のコミットメントについての将来構想を描き、産業界と協働を深め、資金を呼び込み、産業の発展・競争力の強化に貢献する※。

(※出典) 大学経営研究会中間まとめ

- ① 政府の産業政策のビジョンに沿っていることを前提とし、② 世界で競い成長するためのガバナンスと高度な経営力を求めた上で、③ 特定分野での特に高い研究力と、④ 経済圏への深い貢献を求める

令和8年4月22日 第4回日本成長戦略会議 総理発言（抄）

松本文科大臣と赤澤大臣は、産業競争力強化に貢献する新たな大学群の形成に向けて、17の戦略分野を中心に、特定分野において特に高い研究力を有する大学を中長期的に支援する制度の創設を検討してください。



日本成長戦略会議における本大学群の位置づけ

第2回日本成長戦略会議
(令和7年12月24日) 配布資料
を一部加工

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設

戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、
関係省庁局長級)

研究大学群の検討 分野横断的課題への対応

①【新技術立国・競争力強化】 産業構造審議会
◎経産大臣 経済産業政策新機軸部会等
・関係省庁(内閣府(科技)、文科)
・有識者13名

②【人材育成】 新設 人材育成分科会
◎文科大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産)
・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】 新設 スタートアップ政策推進分科会

・有識者10名

④【金融】 新設 新戦略策定のための
◎金融大臣、副長官(衆) 資産運用立国推進分科会
・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)
・有識者10名

⑤【労働市場改革】 新設 労働市場改革分科会
◎厚労大臣
・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省)
・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 新設 家事等の負担軽減に資するサービスの
◎日本成長戦略大臣 利用促進に関する関係府省連絡会議
副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)
こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、
労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 政労使の意見交換
◎賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 サイバーセキュリティ推進専門家会議
◎サイバー安全保障大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛)
・有識者18名

① AI・半導体 新設 AI・半導体WG
1月～
◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣
・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、
外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)
・有識者9名

② 造船 新設 造船WG
1月～
◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣
・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、
文科、経産、環境、装備)
・有識者7名

③ 量子 新設 量子WG
1月～
◎科技政策大臣
・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政
務)、経産(政務)、防衛)
・有識者7名

④ 合成生物学・バイオ 新設 合成生物学・バイオWG
1月～
◎経産大臣
・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、
厚労、農水、国交)
・有識者12名

⑤ 航空・宇宙 新設 航空・宇宙WG
1月～
◎経済安全保障大臣
・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、
国交、防衛)
・有識者10名

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ 新設 デジタル・サイバーセキュリティWG
1月～
◎経産大臣 ◎デジタル大臣
・関係省庁(総務、文科、厚労)
・有識者11名

⑦ コンテンツ 新設 コンテンツ産業官民協議会
1月～
◎CJ戦略大臣
・関係省庁(公取(審議官級)、
総務、外務、文科、経産)
・有識者15名

⑧ フードテック 新設 フードテックWG
12月～
◎農水大臣
・関係省庁(経産)
・有識者7名

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX 新設 GX実現に向けた専門家WG
1月～
◎経産大臣(出席)
・関係省庁(外務、財務、経産、環境)
・有識者7名

⑩ 防災・国土強靱化 ◎国土強靱化大臣(出席)
国土強靱化推進会議 防災大臣(出席)
2月～
・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)
・有識者19名

⑪ 創薬・先端医療 新設 創薬・先端医療WG
1月～
◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣
・関係省庁(文科、厚労、経産
(いずれも政務))
・有識者10名

⑫ フュージョンエネルギー ◎科技政策大臣
新設 フュージョンエネルギーWG
1月～
・関係省庁(文科、経産、
規制(部長級))
・有識者7名

⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材) ◎経産大臣(出席)
産業構造審議会 製造産業分科会
2月～
・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)
・有識者15名

⑭ 港湾ロジスティクス ◎国交大臣
新設 港湾ロジスティクスWG
1月～
・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)
・有識者9名

⑮ 防衛産業 ◎経産大臣 ◎防衛大臣
新設 防衛産業WG
1月～
・関係省庁(NSS(審議官級))
・有識者18名

⑯ 情報通信 新設 情報通信成長戦略官民協議会
1月～
◎総務大臣
・関係省庁(経産、防衛)
・有識者12名

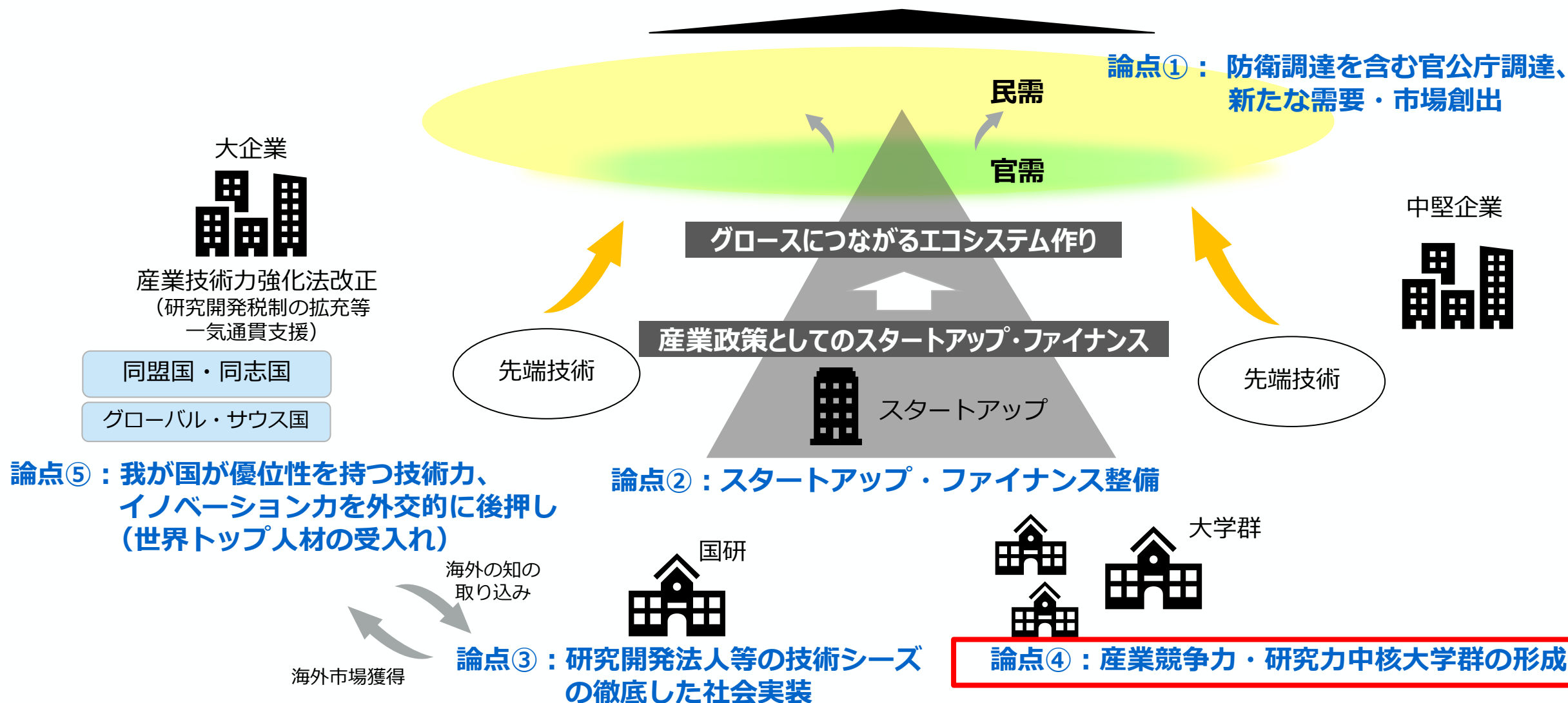
⑰ 海洋 ◎海洋政策大臣
新設 海洋WG
1月～
・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水
産、経産、国交、海保、環境、防衛)
・有識者10名

◎：責任大臣 ※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

「新技術立国」の全体像

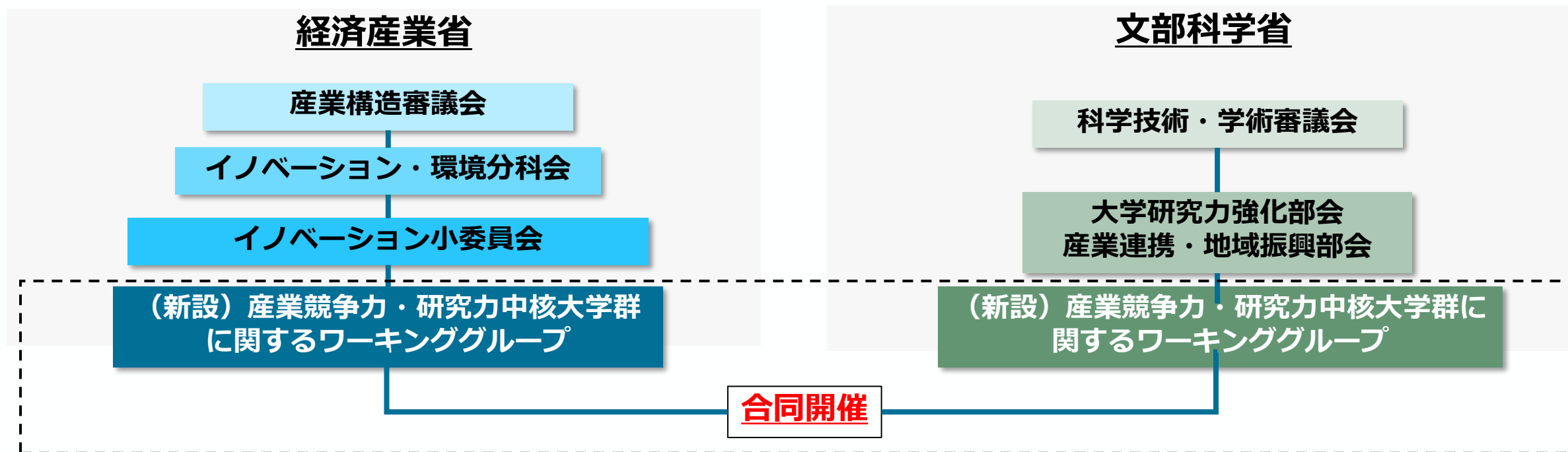
「技術で勝ってビジネスでも勝つ」

イノベーションを通じた経済成長・国際的地位の確保を達成し「強い経済」を実現

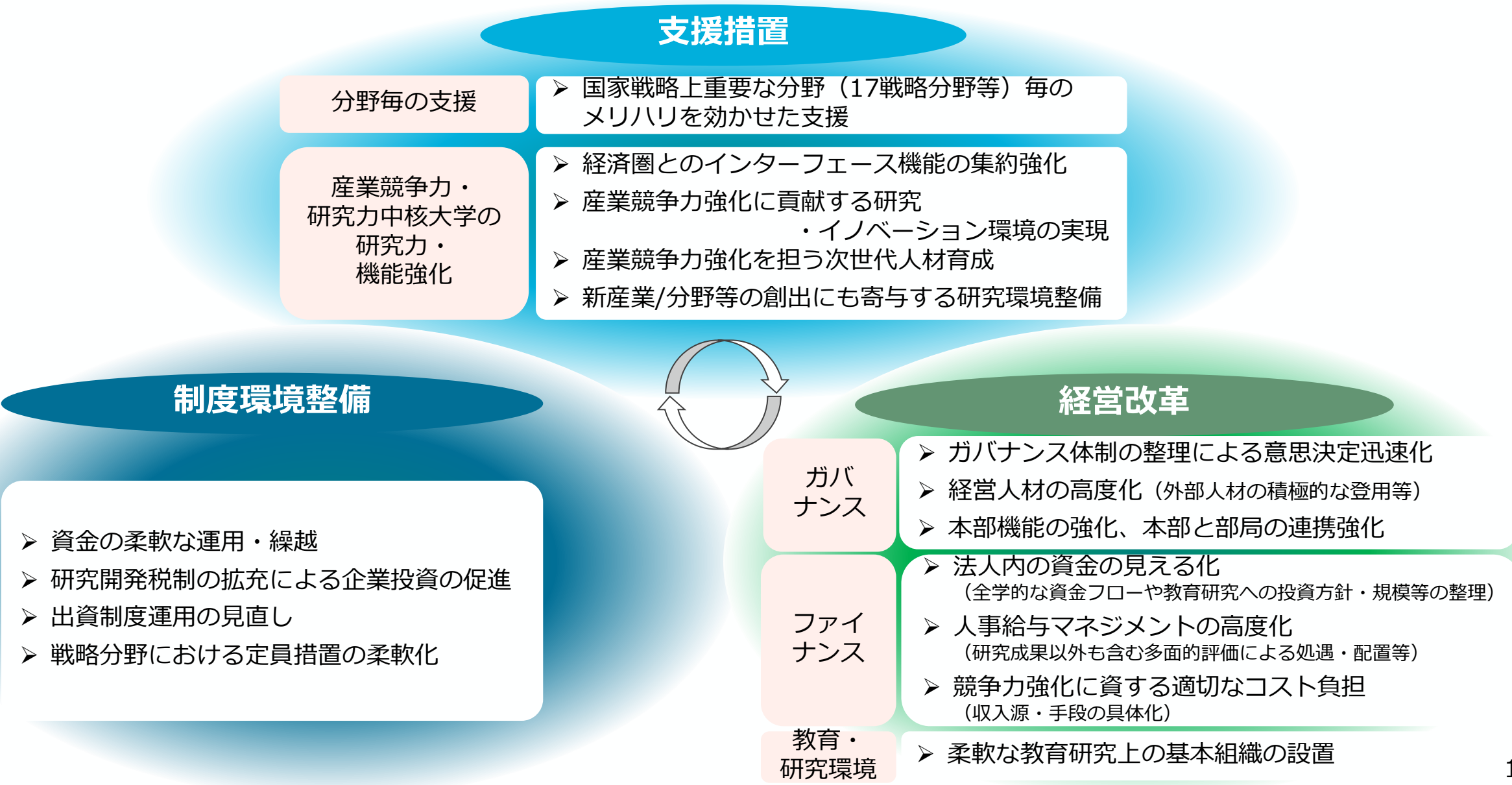


本WGは、産構審と科学審の下、経産・文科両省がWGを立ち上げ合同開催。
両省で産業競争力・研究力中核大学の形成を進めていく。

- ・令和8年4月、文部科学省・経済産業省が共同で「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」の中間とりまとめを行い、我が国の産業競争力強化に貢献する研究大学群を新たに形成する方針を決定。
- ・その実現に向け、両省の審議会の上に新設WGを設置。
- ・産業競争力・研究力中核大学群に対する位置づけや支援措置を整理し、選定・評価基準等の設計、制度改正、要件となる教育・研究力強化等に関する事項を検討。



産業競争力・研究力中核大学について、三位一体の取組で産業競争力強化と
新技術立国を実現。大学による経営改革を前提に、制度環境整備と支援措置を実施。



1. 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会の振り返りと、その後の政府内検討状況

2. 本WGで議論すべき論点及びスケジュール、制度の方向性

① 論点の全体像・スケジュール

② 求める要件の方向性

③ 支援措置・評価制度の方向性

④ 議論（1回目）

3. 求める要件の詳細

① 議論（2回目）

本ワーキンググループで議論すべき論点（案）

項目	事務局案
選定要件	・ 本大学群の選定に当たって考慮すべき要素及び求める水準、評価指標
支援措置	・ 支援方式、支援期間、支援規模
評価制度	・ 評価制度の在り方（頻度・方法・体制等） ・ 認定取り消しの要否
選定方法	・ 選定方式（有識者会議の設置等）
制度環境整備	・ 産業競争力強化の観点から、制度環境整備が求められる事項 ・ 具体的な制度環境整備の方向性及び対応

本WGの今後のスケジュール（素案）

6月22日

- 論点、支援の方向性提示
- 選定要件の検討第1回（特に、②ガバナンス・経営力、③研究力・人材）

**7月24日
（調整中）**

- 選定要件の検討第2回（特に、①ビジョン、④経済圏への貢献）
- 海外大学、産業界からのヒアリング

9月

- 支援の枠組み、評価制度検討

10月

- 骨子提示

11月

- 素案提示

12月

- 取りまとめ

1. 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会の振り返りと、
その後の政府内検討状況

2. 本WGで議論すべき論点及びスケジュール、制度の方向性

① 論点の全体像・スケジュール

② 求める要件の方向性

③ 支援措置・評価制度の方向性

④ 議論（1回目）

3. 求める要件の詳細

① 議論（2回目）

政府の産業政策のビジョンに沿っていることを前提とし、世界で競い成長するためのガバナンスと高度な経営力を求めた上で、特定分野での世界トップレベルの研究力と、経済圏への深い貢献を求め、各大学は戦略を策定・実行。

1

産業競争力 強化への ビジョン

・産業分野の中核として、産業政策と適合した、国際的な産業競争力強化へ貢献するビジョン

要件例

- ✓ 産業界の現状を踏まえた実効性ある産業競争力強化へのビジョンと戦略の策定、それらに基づく具体的な施策とコミットメント
- ✓ 産業政策との適合性（政策上の重点分野と大学の強みの適合、産業集積地域等との地理的近接性、等）

2

ガバナンス・ 経営力

・産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ、世界で競い成長するための迅速かつ柔軟な意思決定ができる自律と責任のあるガバナンス体制

要件例

- ✓ 法人の長へのガバナンス、権限と責任の分担が明確な業務執行体制
- ✓ 財源の多様性の確保
- ✓ 経営戦略と研究開発戦略の統合
- ✓ 各部局との調整に基づく実効性のある全学的改革

3

研究力 ・人材

・特定分野において、世界トップレベルの研究大学に伍する国際的な研究力と人材育成

要件例

- ✓ 強み分野の特定・明確化
- ✓ 特定分野における世界トップレベルの研究力
- ✓ 部局横断でのミッション型研究チームの構築

4

経済圏への 深い貢献

・経済圏における特定産業とのサプライチェーン横断での深い関係性、産業界からの高い評価とコミット

要件例

- ✓ 企業との提携・共同研究・共同講座・契約学科等の実績
- ✓ 特定産業におけるコンソーシアム・国プロ等での主導的役割

政府の産業政策と適合したビジョン及び戦略に加え、産業界をはじめ国内外の多様な視点を 取り入れ、迅速かつ柔軟な意思決定を可能とする自律と責任のあるガバナンス体制を求める。

1

産業競争力 強化への ビジョン

・産業分野の中核として、産業政策と適合した、国際的な産業競争力強化へ貢献するビジョン

（求められる取組例）

- ✓ 産業政策と適合した実効性ある戦略の策定
 - 産業政策と適合した研究戦略の策定
 - 産業集積地域や重点投資地域への研究・教育・産学連携拠点の整備
 - 強み分野における企業との組織対組織の連携に基づく社会実装戦略の策定
- ✓ 産業界や産業政策の状況を取り込み働きかけるためのIR・シンクタンク等の機能整備
- ✓ 大規模経済圏への波及効果、更に他の大規模経済圏や分野を横断した連携の可能性

評価の観点（例）

- ・ 政府の産業政策との親和性
- ・ 産業集積地域や重点投資地域との地理的近接性
- ・ 政府の規制・標準化政策との適合の有無
- ・ 政府・地方自治体等の産業政策策定への貢献状況（参画数・関与数等）

2

ガバナンス・ 経営力

・産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ、世界で競い成長するための迅速かつ柔軟な意思決定ができる自律と責任のあるガバナンス体制

（求められる取組例）

- ✓ 教学担当役員（プロボスト）・事業財務担当役員（CFO）の配置、権限を有する合議制の機関の設置
- ✓ 財源の多様性の確保（一定以上の外部資金割合の担保や資産運用）、産業競争力強化及び研究力向上の両者に資する多様かつ戦略的な資源配分、外部資金依存リスクの管理等
- ✓ 特定産業の企業経営者や専門人材の経営陣への登用等
- ✓ 経営戦略と研究開発戦略の統合（資金・人材・施設及び設備等）
- ✓ 各部局との調整に基づく実効性のある全学的改革

評価の観点（例）

- ・ 経営体制の整備状況（CFO等）
- ・ 外部資金獲得額、外部資金比率
- ・ 外部人材登用数・登用率
- ・ 教育・研究・産学連携・国際化の統合的KPI設定
- ・ 学内資源再配分割合
- ・ 重点分野への投資集中度
- ・ 企業ニーズ反映プロセス
- ・ 研究・財務・人事データの連携

特定分野の国際的な研究力の強化、部局横断でのミッション型研究チームの構築、特定産業とのサプライチェーン横断での深い関係、産業界からの高い評価とコミットが求められる。

3

研究力・人材

・ 特定分野において、世界トップレベルの研究大学に伍する国際的な研究力と人材育成

（求められる取組例）

- ✓ 強み分野の特定及び、当該分野の国際的な研究力の強化（論文以外の指標も考慮）
- ✓ 部局横断でのミッション型研究チームの構築による、産業界への貢献と研究力の強化
- ✓ 学際性・融合性、研究IR機能の強化
- ✓ 研究による知の価値化の実践・交渉（産業界からのニーズに対応する高い研究力、大型外部資金獲得、成果展開・社会実装）
- ✓ 研究インフラの共用、AI・データ基盤整備、ソフトウェア・データ公開等オープンサイエンスへの取組
- ✓ 研究セキュリティや輸出管理、インテグリティに案件ごとに対応する機能の整備
- ✓ 社会実装時における倫理的影響や法的・社会的リスクの評価

評価の観点（例）

- ・ 世界トップレベル研究分野数
- ・ Top10%論文割合、国際共著率
- ・ 特許件数、ライセンス件数・額
- ・ PoC件数
- ・ 産業界認知度（個別政策部局のコミットメント）
- ・ 研究データ基盤整備率

4

経済圏への深い貢献

・ 経済圏における特定産業とのサプライチェーン横断での深い関係性、産業界からの高い評価とコミット

（求められる取組例）

- ✓ 企業との提携・共同研究・共同講座等
- ✓ 特定分野で産業界において即戦力となる人材の産学共同育成・輩出（契約学科、博士人材、アントレプレナーシップ等）
- ✓ クロスアポイントメント・出向等の人材交流等
- ✓ 特定産業におけるコンソーシアムや国プロの企画・組成、中核的役割の実践等
- ✓ ディープテック等のスタートアップ創出・育成戦略、共同研究・知財活用戦略の策定と取組
- ✓ 経済圏における他大学・研究機関との連携・共創

評価の観点（例）

- ・ 共同研究等件数・金額
- ・ 人材育成実績（契約学科等）
- ・ 人材交流実績
- ・ コンソ・国プロ等代表機関数
- ・ 企業経営層のコミットメント
- ・ 地域雇用創出効果
- ・ スタートアップ創出数
- ・ インキュベーション施設の有無

1. 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会の振り返りと、その後の政府内検討状況

2. 本WGで議論すべき論点及びスケジュール、制度の方向性

① 論点の全体像・スケジュール

② 求める要件の方向性

③ 支援措置・評価制度の方向性

④ 議論（1回目）

3. 求める要件の詳細

① 議論（2回目）

本大学群は、その目的に鑑みると、全学的な研究基盤・体制の強化と、特定分野の研究力の強化の双方が必要ではないか。

スキーム	分野単位	外部資金獲得の促進 + 特定分野の研究力強化 +	- 外部資金の獲得努力を促進 <u>持続的な事業運営体制構築を後押し</u> <u>特定分野の研究力強化</u>等を目的 <u>1大学が複数分野採択される</u>ことも想定
	大学単位	全学的な研究基盤・体制の強化	- 研究力・産学連携体制等を<u>大学単位で強化</u> ✓ 国内外の経済圏との連携体制整備・強化 ✓ 大型共同研究費受け入れの増大 ✓ 様々な職階における外部人材の雇用や人材育成 ✓ 若手研究者・博士課程学生による挑戦的な研究開発 ✓ 経営層の裁量による大胆なリソース配分 ✓ 重要技術分野での創発的研究実現のための環境整備
期間	中長期的な枠組みを検討		<u>自走化に十分な期間が必要（他制度を参考にすれば10-15年程度必要か）</u> - 認定後3年毎を目途に、認定継続可否を判断する中間評価を実施 ※国際卓越研究大学制度は最長25年間、大学ファンドの運用益により継続的に支援。 ※また、J-PEAKSは5年間、基金により継続的に支援（進捗に応じて、取組を継続的に支援（最長10年を目途））
規模	本大学群の目的、期間や要件を踏まえ検討		<u>「科学とビジネスの近接化」の時代において、求められる研究開発の規模が増大</u> - 新技術立国・産業競争力強化の実現に貢献するための規模が必要ではないか

支援開始3年後に、継続可否の判断を行い、評価によっては認定を取消。
体制は、産業界の有識者を含めたアドバイザリーボードとする方針。

評価制度（案）

年度報告

ステージゲート評価
（支援開始後3年毎を目途）

位置づけ

- 経過報告
- 認定継続の可否判断

評価方法

- 書面確認
 - ✓ 認定基準との整合状況
 - ✓ 取組の進捗状況
- 書面評価 + ヒアリング
 - ✓ 期中の取組やコミットメント達成状況の確認等
 - ✓ 次期の取組方針

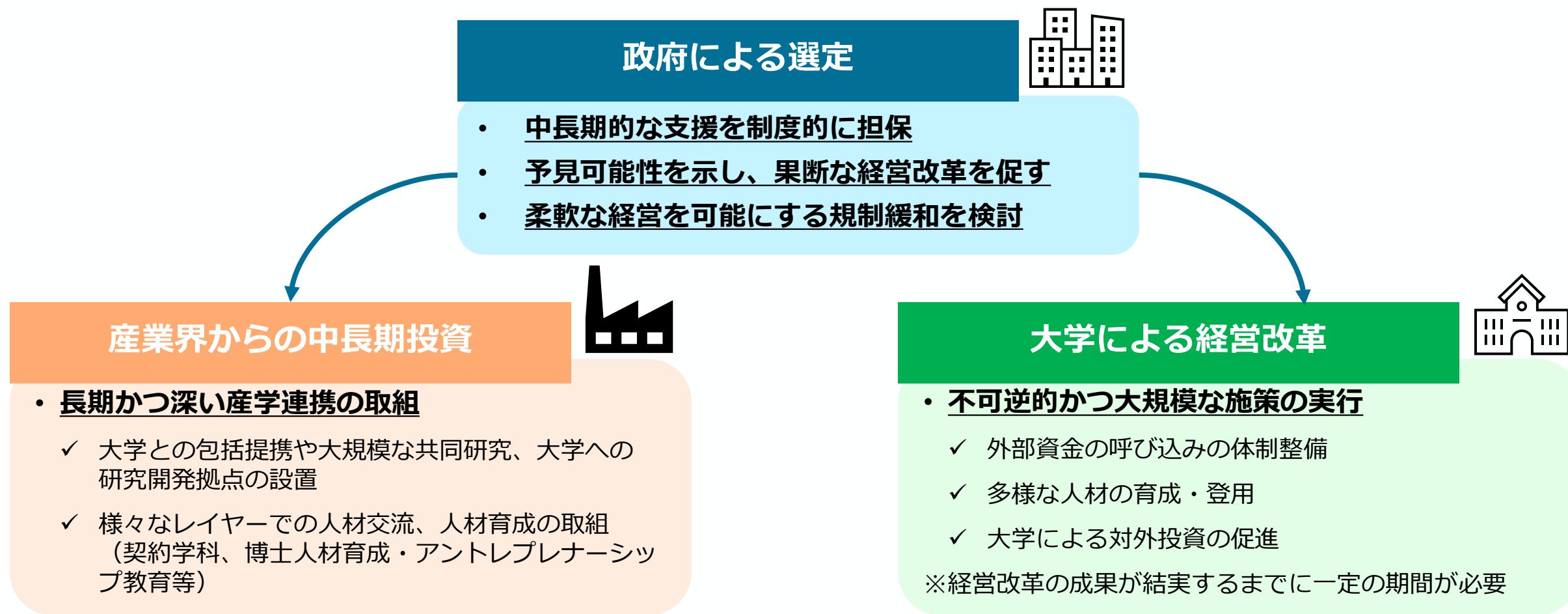
評価体制

- 所管省庁（文部科学省・経済産業省）
- 各分野に精通する産業界の有識者を含めたアドバイザリーボード
- 所管省庁（文部科学省・経済産業省）

認定取消

- 必要に応じて期間を定めた計画変更を指示、改善が見られない場合は認定取消などを検討

本政策は、大学による不可逆的かつ大規模な施策の実行と、産業界からの中長期的な投資が行われるかが成否を分ける。政府として中長期的な支援をコミットすることが不可欠。



産業競争力・研究力の強化に貢献

1. 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会の振り返りと、その後の政府内検討状況
2. 本WGで議論すべき論点及びスケジュール、制度の方向性
 - ① 論点の全体像・スケジュール
 - ② 求める要件の方向性
 - ③ 支援措置・評価制度の方向性
 - ④ **議論（1回目）**
3. 求める要件の詳細
 - ① 議論（2回目）

ご議論いただきたい点①

- 本大学群への期待や問題意識についてご議論いただきたい。
- 本大学群制度の方向性について、主に以下の観点からご議論いただきたい
 - ✓ 本大学群に求める要件の方向性
 - ✓ 支援措置の方式・期間・規模
 - ✓ 評価制度に関し、頻度・方法・体制・認定取り消しの要否
- その他、本ワーキンググループで議論すべき事項があればご意見いただきたい。

1. 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会の振り返りと、その後の政府内検討状況
2. 本WGで議論すべき論点及びスケジュール、制度の方向性
 - ① 論点の全体像・スケジュール
 - ② 求める要件の方向性
 - ③ 支援措置・評価制度の方向性
 - ④ 議論（1回目）
3. 求める要件の詳細
 - ① 議論（2回目）

求める要件の詳細（②ガバナンス・経営力、③研究力・人材）

2

ガバナンス・経営力

- ・ 産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ、世界で競い成長するための迅速かつ柔軟な意思決定ができる自律と責任のあるガバナンス体制

（求められる取組例）

- ✓ 教学担当役員（プロボスト）・事業財務担当役員（CFO）の配置、権限を有する合議制の機関の設置
- ✓ 財源の多様性の確保（一定以上の外部資金割合の担保や資産運用）、産業競争力強化及び研究力向上の両者に資する多様かつ戦略的な資源配分、外部資金依存リスクの管理等
- ✓ 特定産業の企業経営者や専門人材の経営陣への登用等
- ✓ 経営戦略と研究開発戦略の統合（資金・人材・施設及び設備等）
- ✓ 各部局との調整に基づく実効性のある全学的改革

評価の観点（例）

- ・ 経営体制の整備状況（CFO等）
- ・ 外部資金獲得額、外部資金比率
- ・ 外部人材登用数・登用率
- ・ 教育・研究・産学連携・国際化の統合的KPI設定
- ・ 学内資源再配分割合
- ・ 重点分野への投資集中度
- ・ 企業ニーズ反映プロセス
- ・ 研究・財務・人事データの連携

3

研究力・人材

- ・ 特定分野において、世界トップレベルの研究大学に伍する国際的な研究力と人材育成

（求められる取組例）

- ✓ 強み分野の特定及び、当該分野の国際的な研究力の強化（論文以外の指標も考慮）
- ✓ 部局横断でのミッション型研究チームの構築による、産業界への貢献と研究力の強化
- ✓ 学際性・融合性、研究IR機能の強化
- ✓ 研究による知の価値化の実践・交渉（産業界からのニーズに対応する高い研究力、大型外部資金獲得、成果展開・社会実装）
- ✓ 研究インフラの共用、AI・データ基盤整備、ソフトウェア・データ公開等オープンサイエンスへの取組
- ✓ 研究セキュリティや輸出管理、インテグリティに案件ごとに対応する機能の整備
- ✓ 社会実装時における倫理的影響や法的・社会的リスクの評価

評価の観点（例）

- ・ 世界トップレベル研究分野数
- ・ Top10%論文割合、国際共著率
- ・ 特許件数、ライセンス件数・額
- ・ PoC件数
- ・ 産業界認知度（個別政策部局のコミットメント）
- ・ 研究データ基盤整備率

ご議論いただきたい点②

- 本大学群に求める要件のうち、特に②ガバナンス・経営力、③研究力・人材
について、求められる取組や評価指標の観点からご議論いただきたい。

科学技術・学術審議会 産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会
産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループの開催について

令和 8 年 6 月 8 日
産業連携・地域振興部会
大学研究力強化部会

1. 趣 旨

文部科学省は、経済産業省と共同で、令和 8 年 4 月に「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」の中間とりまとめを行い、我が国の産業競争力強化に資する研究大学群を新たに形成する方針とした。本ワーキンググループ（以下「WG」）は、当該方針の具体化に向けた検討を進めるとともに、世界と競い成長する大学の実現に必要な制度設計や支援の在り方について、調査・審議を行うことを目的として設置する。

なお、本 WG は、経済産業省の産業構造審議会イノベーション・環境分科会イノベーション小委員会に設置されるワーキンググループと合同で開催予定である。また、科学技術・学術審議会産業連携・地域振興部会と大学研究力強化部会が適宜協力しながら調査・審議を進める。

2. 主な検討事項

- (1) 産業競争力強化に貢献する研究大学のあり方について
- (2) 我が国大学の競争力強化に向け規制緩和・制度改革・支援措置により対応すべき事項
- (3) 大学の実務指針となる大学経営に関するガイドラインの策定に向けた検討
- (4) その他、前各号に関連して必要な事項

3. 開催期間

令和 8 年 6 月～令和 9 年 2 月（予定）

4. WG 委員等について

- (1) 科学技術・学術審議会産業連携・地域振興部会運営規則第 3 条第 2 項の規定に基づき、大学研究力強化部会部会長と協議の上、産業連携・地域振興部会部会長の指名により、WG 委員は別紙のとおりとする。
- (2) 同規則第 3 条第 3 項の規定に基づき、大学研究力強化部会部会長と協議の上、WG の主査は産業連携・地域振興部会部会長が指名する。

- (3) **WG** の主査は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。

5. その他

- (1) 本 **WG** の庶務は、科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課及び研究振興局大学研究基盤整備課大学研究力強化室が協力の下処理する。
- (2) ここに定めるもののほか、**WG** の議事の手続きその他 **WG** の運営に関し必要な事項は、**WG** の主査が定める。

産業構造審議会イノベーション・環境分科会イノベーション小委員会 産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループの設置について

産業構造審議会イノベーション・環境分科会イノベーション小委員会の下に以下のワーキンググループを設置する。

<産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ>

1. 設置趣旨

経済産業省は、文部科学省と共同で、令和 8 年 4 月に「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」の中間とりまとめを行い、我が国の産業競争力強化に資する研究大学群を新たに形成する方針とした。

本ワーキンググループは、当該方針の具体化に向けた検討を進めるとともに、世界と競い成長する大学の実現に必要な制度設計や支援の在り方について、調査・審議を行うことを目的として設置する。

※本ワーキンググループは、文部科学省の科学技術・学術審議会に設置されるワーキンググループと合同で開催予定。

2. 主な審議内容

- (1) 産業競争力強化に貢献する研究大学のあり方について
- (2) 我が国大学の競争力強化に向け規制緩和・制度改革・支援措置により対応すべき事項
- (3) 大学の実務指針となる大学経営に関するガイドラインの策定に向けた検討
- (4) その他、前各号に関連して必要な事項

大学研究力強化に向けた取組について（案）

（これまでの議論のまとめ）

大学研究力強化に向けた施策の全体像について

国際卓越研究大学やJ-PEAKSに加え、**高い研究力を持つ大学を、我が国の成長の中心として世界で存在感を示し、将来的には世界と伍する研究大学へと発展**させるべく、必要な方策を検討する必要がある。



研究大学群への支援の在り方について（令和7年11月19日 大学研究力強化部会）

背景

- 時代の変化とともに改めて「科学」の重要性が格段に高まる一方で我が国の国際的な優位性は低下傾向であり、「科学の再興」の実現が喫緊の課題。
- 現在検討中の第7期科学技術・イノベーション基本計画においても、「世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革」等を通じ、我が国全体の研究システムを刷新。

- 我が国全体で多様で厚みのある研究大学群を形成し、研究力を最大化することが必要不可欠。
- 大学単位の変革努力の支援から国家戦略としての大学政策まで、多角的な検討と施策による実装が急務。

検討課題・これまでの議論

① 大学・領域・セクターを超えた連携の拡大、学術の多様性の確保

- 研究設備の共用化・活用の拡大や、研究費使途の変革を通じた研究環境の刷新が必要。
 - 全国から活用可能な共同利用・共同研究体制の機能強化が必要。
 - AI for Science時代に適合する新たな研究環境の構築の検討が必要。
- 先端研究基盤刷新事業（EPOCH）、大学共同利用機関の検証、「AI for Science」による科学研究の更新 等

② 先端知を切り開く優秀な人材の集積・国際頭脳循環(In-and-Out)

- 日本人研究者の海外への積極的な送り出し、国際科学研究トップサークルへの参画が必要。
 - 国内環境の国際化も進めつつ、優秀な海外研究者・大学院生を世界基準の処遇で受け入れていくことが必要。
- 先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）、優秀な海外研究者の受入強化（EXPERT-J） 等

③ 世界最高水準の研究大学の実現

- 世界と伍する研究大学の実現に向けたシステム改革の波及が必要。
 - 特に、人事改革・人事評価、次世代を担う研究者や研究支援人材の育成・活躍支援への取組が必要。
 - 社会的インパクト評価を含む研究力の可視化や規制緩和の検討が必要。
- 国際卓越研究大学・J-PEAKS採択大学での取組

④ 地域中核・特色ある研究大学の振興

- 地域や企業とともに成長する大学への変革、社会実装力の強化が必要。
 - 大学のビジョンに応じた機能強化に向け、継続的・安定的支援が必要。
 - 大学の知的公益性の明確化、地域単位による知の拠点の構築への検討が必要。
- 国際卓越研究大学・J-PEAKS採択大学での取組

国際卓越研究大学やJ-PEAKS採択大学では、それぞれの計画に基づき、人事改革や人事評価体制の構築、若手研究者の育成・活躍促進や研究時間の確保、事業・財務戦略の改革、大学間や産学官金で連携しての地域課題解決の実践、これらの基盤となる学内推進体制の強化など必要な改革が着実に進展している。

今後の議論の方向性

- ◆ 我が国が世界の科学に追いつくことのみを目指すのではなく、我が国の研究大学や研究者の特色を探究し、例えば競争だけでなく連携・協働を促進する仕組みの導入など、その特色を強み・勝ち筋として引き出し、社会・経済・学術への貢献へとつなげるため、どのような改革が必要か。
- ◆ 改革機運が醸成されつつある中、例えば
 - ✓ 次世代を担う優秀な高度人材を輩出し続けている大学、
 - ✓ 中小企業を含めた地域圏の産業界に、共同研究や専門人材輩出により多大な貢献を果たしてきた大学、
 - ✓ 特定地域の企業・自治体などと連携し、主要な重要技術分野における研究開発や産業を支える大学、など民間企業からの研究開発投資を促しつつ、研究大学での人材育成や地域特性を生かした研究・社会貢献等の機能の強化を促進するため、どのような方策が必要か。

これらの点について、本部会において今後更に議論を深める必要があるのではないか。

これまでの部会の開催実績

11月19日（水） 第3回大学研究力強化部会 【研究大学群への支援の在り方について】

1月14日（水） 第4回大学研究力強化部会 【新たな支援策の検討の方向性】

2月17日（火） 第5回大学研究力強化部会 【ヒアリング①】

- 産学連携における企業視点から見た構造的課題と解決方策（CRDS）
- 経済圏のエコシステムの中心として発展する新しい大学像
（北陸先端大 小泉副学長）

3月18日（水） 第6回大学研究力強化部会 【ヒアリング②】

- 重要技術分野を牽引し、広域経済圏の中心として
発展していくための大学経営戦略 （大阪大学、名古屋大学）

4月22日（水） 第7回大学研究力強化部会 【ヒアリング③】

- 私立大学が進める研究力強化の取組と今後の展開・社会変革をけん引する
リーダー育成（慶應義塾大）
- 先端知を実社会に繋げる人材育成（AeroEdge株式会社 水田CTO）

今後、大学研究力強化部会において、ヒアリングを通じて我が国の成長の中心として世界で存在感を示す研究大学へ発展させるための新たな支援施策の検討を進める上で、確認事項やヒアリングの対象とすべき大学の事例等について御意見を頂戴したい。

【ヒアリングにおける確認事項（案）】

- 国際卓越研究大学やJ-PEAKSの現状を踏まえた、**我が国の研究大学の今後の発展の方向性**や、世界と戦うために必要となる**ガバナンス改革**
- **関係省庁における研究大学施策の動向**等

【ヒアリングの対象とすべき大学の事例（例）】

- **地理的近接性や地域特性**を踏まえつつ、地域の企業や学生を巻き込み研究を行う大学の事例（4th Generation Universityなど）
- 国の政策を活かし、我が国の**重要技術分野**を中核とし、世界の産業界から大学に大きな投資を呼び込んでいる事例
- クローズ情報の取り扱いも含め**企業の実績を活用し知の価値化を最大化**する事例
- **実社会で活躍する人材**や、**若手研究者、研究開発マネジメント人材**における育成・輩出のモデルとなる事例
- **研究大学と国研が戦略的に連携**し研究開発を進める事例

第5回の議論の整理（抜粋）

- 第5回は包括的な産学連携、新しい大学モデルといったヒアリングを通じ、新規施策の方向性等を議論。
- 新規施策においては、広域経済圏、産業競争力、知の価値化の好循環を踏まえたエコシステムの仕組みが必要であるとの御意見等を頂戴した。

包括的な 産学連携の あり方

- ✓ 企業にとって重要なのは特定の大学との関係ではなく、将来の競争力に繋がる知の源泉をアカデミアと共に創出すること。大学の潜在的な研究シーズを知る機会が少なく、小規模な探索的共同研究から始まることが多い。大学の研究ポテンシャルがより可視化されれば、企業による将来を見据えた投資も拡大する可能性がある。
- ✓ 産学連携の規模が小さい要因は人材への対価の仕組みが組み込まれていないこと。**大学院生など研究に関わる人材の貢献が適切に還元され、知の価値化の好循環を生み出す仕組みを新規施策にも盛り込むべき。**
- ✓ 産学連携を実効的に進めるには、企業人材を大学の中核的キャリアとして受け入れる仕組みや柔軟な人事制度が重要。企業研究者の常駐など**企業側の具体的なコミットがある取組ほど成果が上がる。**
- ✓ 組織対組織の関係におけるトップレベルのコミットメントが弱く、意思決定のスピードにも影響。

広域経済圏の 中心となる 大学像

- ✓ 大学のガバナンスだけでなく、**経済圏のエコシステム形成という明確なゴールと資金の仕組み**が重要。
- ✓ **国としてより広域的な経済圏を見据えたエコシステムの枠組み**を検討する必要がある。
- ✓ **日本の各地に昔から脈々とつながれてきた強い産業競争力**は一定程度あり、それらを**研究面あるいは技術開発面で支えてきた大学群を長期的に支援する仕組み**も必要。
- ✓ 財政の柔軟性や機動性を勘案し、**達成状況に応じてファンディングが変化する新たな仕組み**も検討すべき。
- ✓ 国全体として研究大学群の厚みをどう形成するかという視点が必要。**研究大学改革が縦の序列ではなく横の連携によるシナジー効果を生み出すべき。**
- ✓ 大学が生み出す自由な発想が中から外から分け隔てなくインタラクションしながら、色々な価値が生まれるのが新しい大学のモデル。社会課題起点の研究とシーズ起点の基礎研究を両輪として進める必要がある。
- ✓ 研究者やPIの資質・能力を引き出すために、大学のガバナンスや研究マネジメントの在り方を含めて検討すべき。
- ✓ 学内でプログラム対象とそれ以外で分けるのではなく、研究と教育を一体とし大学全体で取り組む姿勢が重要。

第6回の議論の整理（抜粋）

○第6回は大学経営、先進的な取組といったヒアリングを通じ、新規施策の方向性等を議論。

○大学経営層の強いコミットメント、世界で存在感を示す研究大学の位置付け、大学経営を担う中核人材の育成が必要であるとの御意見等を頂戴した。

改革を進める上で大学経営層に必要なこと

- ✓ 取組の効果を出すためには、**大学全体の状況を把握した上で経営層の強いコミットメント**が必要。
- ✓ 理事など**大学経営を担う人材を輩出するための人材の交流やネットワーク形成**が必要であり、企業との連携も含め1大学に閉じない人材輩出のエコシステム構築が重要。
- ✓ 優秀なファンドレイザーを雇用するためのポジションを用意するなど、**大学としての寄附戦略**が重要。
- ✓ 学長のリーダーシップの下で先進的な取組を実施するためには、大学経営層に外部から大学全体の計画をマネジメントできる人材を入れることが有効ではないか。
- ✓ 基礎研究への支援など学内資源配分を戦略的に進めるためには「目利き」のできる人材が重要。

先進的な取組に必要なこと

- ✓ 我が国の強みと何をすべきかを明らかにした上で、**我が国の成長の中心となり世界で存在感を示す研究大学をどのように位置付けるか明確化**することが重要。
- ✓ 産学連携は着実に進んでいるがこれまでのシーズベースで企業からより投資を引き出すのは難しく、今後はさらなる社会実装につなげるため**大学には受動的な連携から主体的な価値創造へのステップアップ**が必要。
- ✓ スタートアップの株式やストックオプションの保有など、大学における**積極的な資本戦略を担える中核人材を育成・確保することで、得られたリターンを還元して更なる知の創造に結び付ける**ことが必要。
- ✓ トップ研究分野の産学連携を足がかりに、教育や人材育成への波及、大学全体の研究力強化や国際化にどのようにつなげるか戦略的に考えることが重要。
- ✓ これまでは大学のシーズを企業に提示する一方通行型の産学連携であったが、企業のやりたい研究ができるプラットフォームの構築、文理融合による社会実装におけるリーガル面での支援などが大学に求められるのではないか。
- ✓ 人材育成に資する産学連携とするため、人件費の補填や大学院生の参画、産業界から人材受入などが重要。

第7回の議論の整理（抜粋）

- 第7回は大学経営マネジメント、人材育成といったヒアリングを通じ、新規施策の方向性等を議論。
- 前例にとらわれないマインドセット、すべての研究者へのマネジメント力の育成が必要であるとの御意見等を頂戴した。

大学経営のマネジメントに必要なこと

- ✓ 各大学の優れた取組も踏まえつつ、先進的に前に向かうためには何が必要であるか**大学ごとの独自の路線**を考えていかなければならない。
- ✓ どの分野であっても「現状維持」を考えた時から後退が始まるので、**前例にとらわれず前に進むため大学人としてのマインドセットを変える**必要がある。
- ✓ 間接経費や寄附などで財源を多様化しても、研究インフラの整備など大学内で大型の投資を行う場合のまとまった財源をどのように確保するかが課題となっている。
- ✓ 「研究力」について、欧米と日本、日本国内においてもアカデミアと産業界とで考え方にズレが生じているのではないか。日本の大学に対する投資が低調なことも、このズレが原因であり議論が必要ではないか。

研究大学に必要な人材育成

- ✓ **大学経営層に限らず「マネジメント力」は研究者にも求められる能力**であり、大学教員のマインドを変えてトランスファブルスキルとして博士課程学生にも「マネジメント」について教えていくことが重要ではないか。
- ✓ 大学の強みやアクティビティを理解した上で、産業界にも連携を広げていくことができる**「プロデュース力」のある人材**が大学経営層に必要。
- ✓ 大学発スタートアップにおいては、CEOなどトップを務める人材に研究や技術に関するノウハウはあっても、ファイナンスの知見や観点が乏しいことがあるのでCFOの設置や大学本部のサポートなどが有効ではないか。
- ✓ アカデミアと産業界との関係について、CTOのような技術や研究の分かる経営層を育成するためには、大学から企業へのキャリアパスや企業に所属しながら博士号を取得するなどの人材交流が重要で、そうした取組によって産業界から得た資金で基礎研究を行うというような運用を大学は行うべきではないか。

今後の研究大学の取組の方向性について①（案）

- 我が国の成長の中心として世界で存在感を示す研究大学となるためには、科学技術人材（優秀な学生・研究者）と民間研究資金（寄附金や共同研究・受託研究がクロスボーダーで進展）の国際的な厳しい獲得競争の中で、“選ばれる大学”となることが必須。
- そのために、大学の特色を強み・勝ち筋として引き出し、社会・経済・学術への貢献につなげることや、企業の研究開発投資を促しつつ、大学での人材育成や地域特性を生かした研究・社会貢献等の機能強化等が考えられる。
- これまでの議論を踏まえ、特に重要と考えられる点は以下のとおり。

【大学マネジメント（経営層が行うべきこと）】

- 大学全体の研究状況を把握し、強みを有する分野を特定し、重点的な研究資源（運営費、研究費、研究者・研究支援者等の人材など）の配分。それにより、新しい研究成果を生み出し、外部資金（寄附金や共同研究費・受託研究費など）の獲得や優秀な研究者の招聘など、研究資源の総量増加につなげる。
- 獲得した研究資源を大学内で戦略的な活用・再投資することにより、次の強みを有する分野を育成するとともに、経済圏への貢献や人材育成機能の強化につながるエコシステムを形成。
- 研究施設・設備の共用化や、十分に使われていない施設・設備の有効活用を推進。
- ①研究をマネジメント・プロデュースできる人材や、②スタートアップの株式・ストックオプションのマネジメント、共同研究費等の交渉ができる人材の確保。

【研究マネジメント（研究プロジェクトの責任者が行うこと）】

- 自大学のみならず、他の大学・研究機関、企業、自治体からの研究プロジェクトへの参画を促進し、研究の大型化や研究を支える体制の増強を促進。
- 伝統的な公的資金（国補助金等）の獲得のみならず、外部から研究資金（共同研究費、寄附金、地方自治体の補助金等の獲得）の獲得を促進。
- 大学のシーズ起点の研究だけでなく、社会課題を起点とした研究が相互に作用することによる多様な価値創造の推進。

今後の研究大学の取組の方向性について②（案）

【産学連携】

- 産学連携について、該当研究の進展や社会実装だけでなく、学術的な研究力の向上や他の分野の研究への波及、高度人材の育成、国際化の発展なども見据えて計画を構築。
- 組織対組織の共同研究等へ大型化するため、大学のトップレベルのコミットメントの強化と意思決定のプロセス・体制の明確化・迅速化、「知」の価値の最大化を図りつつ、大学院生の人件費や研究費等、必要となるコストの適切な分担と明確化などを促進。
- すでに大型の産学連携を進めている企業人材を大学の中核的ポストで受け入れるなどにより、企業の大学に対するコミットメントを高め、強固な組織対組織の連携を構築。

【人材育成】

- 最先端研究の研究指導を軸として、企業からの人材受入を含めた人材育成機能を強化。
- 大学と企業間の人材交流を活性化させ、技術や研究を理解して企業で活躍できる人材（CTOなど）や、企業実務を理解して大学で活躍できる人材（大学経営層など）を育成。
- 企業との連携も含めた、人材の交流や関係機関のネットワーク形成など1 大学に閉じない大学経営人材を育成するエコシステムの構築。

以上を踏まえ、今後、

1. **日本成長戦略会議における、「産業競争力・研究力中核大学群の形成」の検討の動向も踏まえつつ、国際卓越研究大学制度やJ-PEAKS等も含めた、我が国全体で多様で厚みのある研究大学群を形成し、研究力を最大化するため、有効と考えられる方策を取りまとめる**
2. **産学連携による経費や学長裁量経費なども活用し、大学主体で研究を活性化させ、研究力を向上させる取組を検討する。**
3. **国際卓越研究大学をはじめ、大規模な国の支援を受けている大学において、他大学の参考となるような先進事例の創出を進める**

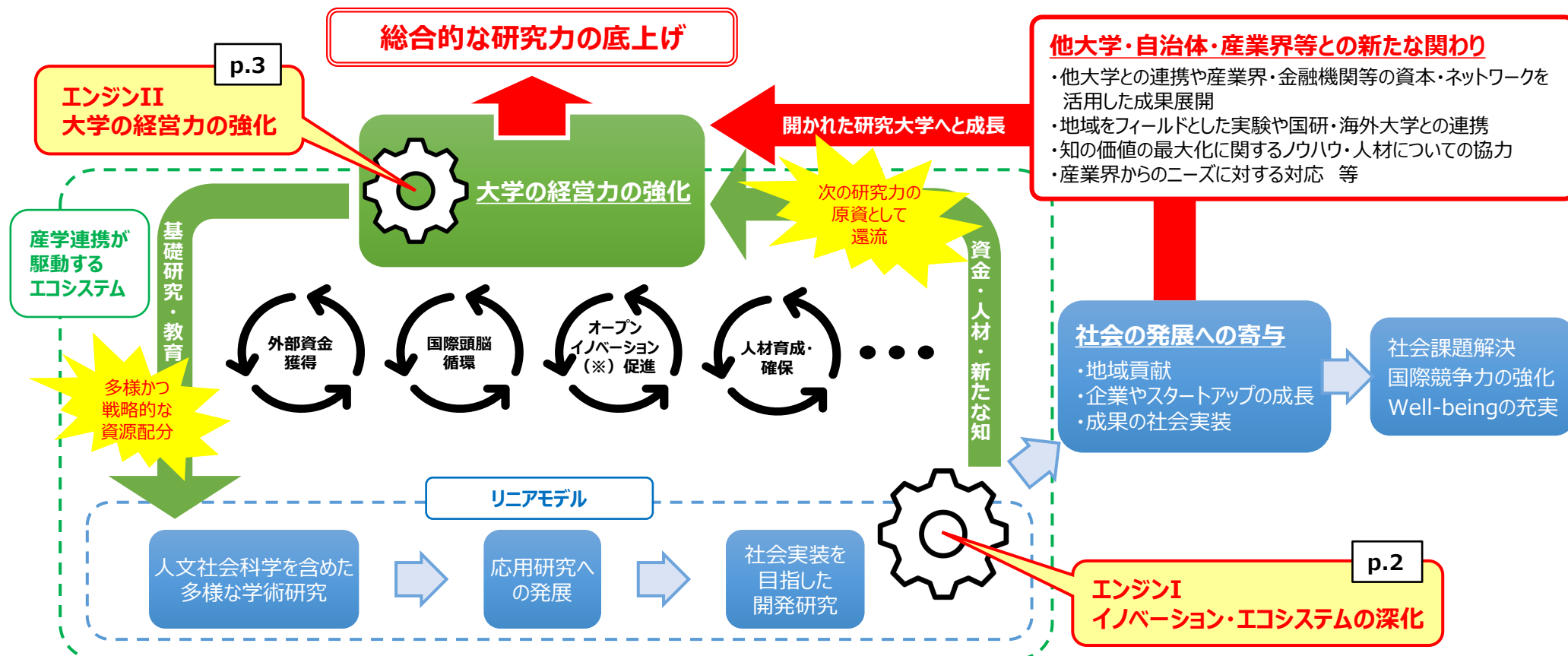
産業連携・地域振興部会 中間まとめ ポイント資料

令和8年4月

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課

産学連携が駆動するイノベーション・エコシステム（イメージ）

- 文科省におけるこれまでの産学連携は、大学の科学研究の成果を社会実装につなげるため、研究シーズ単位又は組織単位で産業界とマッチングしていくリニアモデル型の支援を行ってきた。
 - 一方、近年において科学とビジネスが近接化し、社会実装のスピードが増す中、研究から生まれる資金・人材・新たな知の流動性が高まりつつある。このため、従来のリニアモデル型の取組に加えて、これらを次の研究力の原資として大学に還流させることがより一層期待される。
- （エンジンI：イノベーション・エコシステムの深化）**
- また、大学はこれらの原資を活用し、多様な学術研究に対し戦略的に再配分するためにその経営力を強化することで、産学連携施策を社会実装だけでなく総合的に大学の研究力を底上げしていく駆動力として位置付けていくことが可能なのではないか。
 - さらに、これまでの産学連携の取組を通じた産学官金等のコミュニティの形成や大学発スタートアップの増加等を踏まえると、それぞれの大学が、これら地域・産業界等とのかかわりも生かして経営力を強化し、自らのミッション・特色を磨いていくことで、産学連携駆動の研究力強化が一層効果的に実現する開かれた研究大学へ成長することを支援していくことが重要ではないか。



エンジンI イノベーション・エコシステムの深化

- 産学連携の取組を総合的な大学の研究力の底上げにつなげていくためには、産学連携によって生まれる資金・人材・新たな知を次の研究力の原資として汲み上げていく好循環を構築することが必要。
- このためには、大学の研究成果の共同研究やスタートアップ創出等を最大化・効率化していくことに加えて、資金等を循環させるためのノウハウを、大学内に留めず全国規模で蓄積・共有していくことが重要。

※この好循環により、従来の共同研究や技術移転などの産学連携システム自体も最適化が図られる。

スタートアップ・共同研究 創出機能

(大学に期待される機能(例))

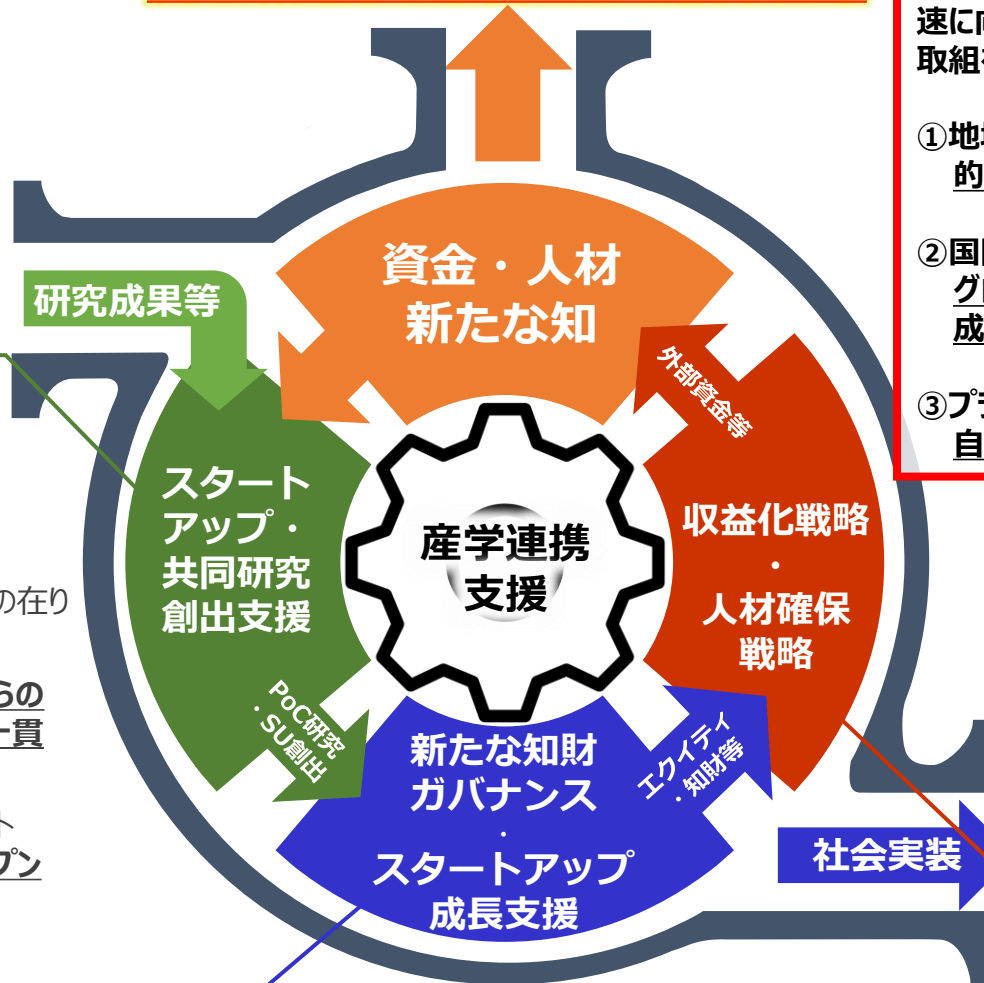
- ◆ 産学連携の種となる基礎研究の成果の探索(ドアック、研究シーズの開示、テーマ設定等)
- ◆ 研究成果を企業や経営者候補、支援者等につなげる伴走支援・ネットワーク

大学の新たな知財ガバナンス・ スタートアップ成長機能

(大学に期待される機能(例))

- ◆ 大学のあるべき知財の取得や管理等の在り方(新しいガバナンス)の策定
- ◆ 民間との協業による基礎研究段階からの知財取得・管理や、共同研究までの一貫した社会実装の推進
- ◆ 大学発SUのM&A促進も含む、スタートアップ・事業会社等との次世代型オープンイノベーションのハブ機能の形成
- ◆ 大学発スタートアップへの出資強化

次の研究力の原資として汲み上げ



スタートアップの創出・成長、資金循環の加速に向けて「全国NW構築支援」では以下の取組を推進

- ① 地域性も加味したプラットフォームの戦略的な特色化
- ② 国際展開機能の共有化による、グローバルで戦えるスタートアップの創出・成長支援
- ③ プラットフォームの自律化に向けた自治体・金融機関等との連携

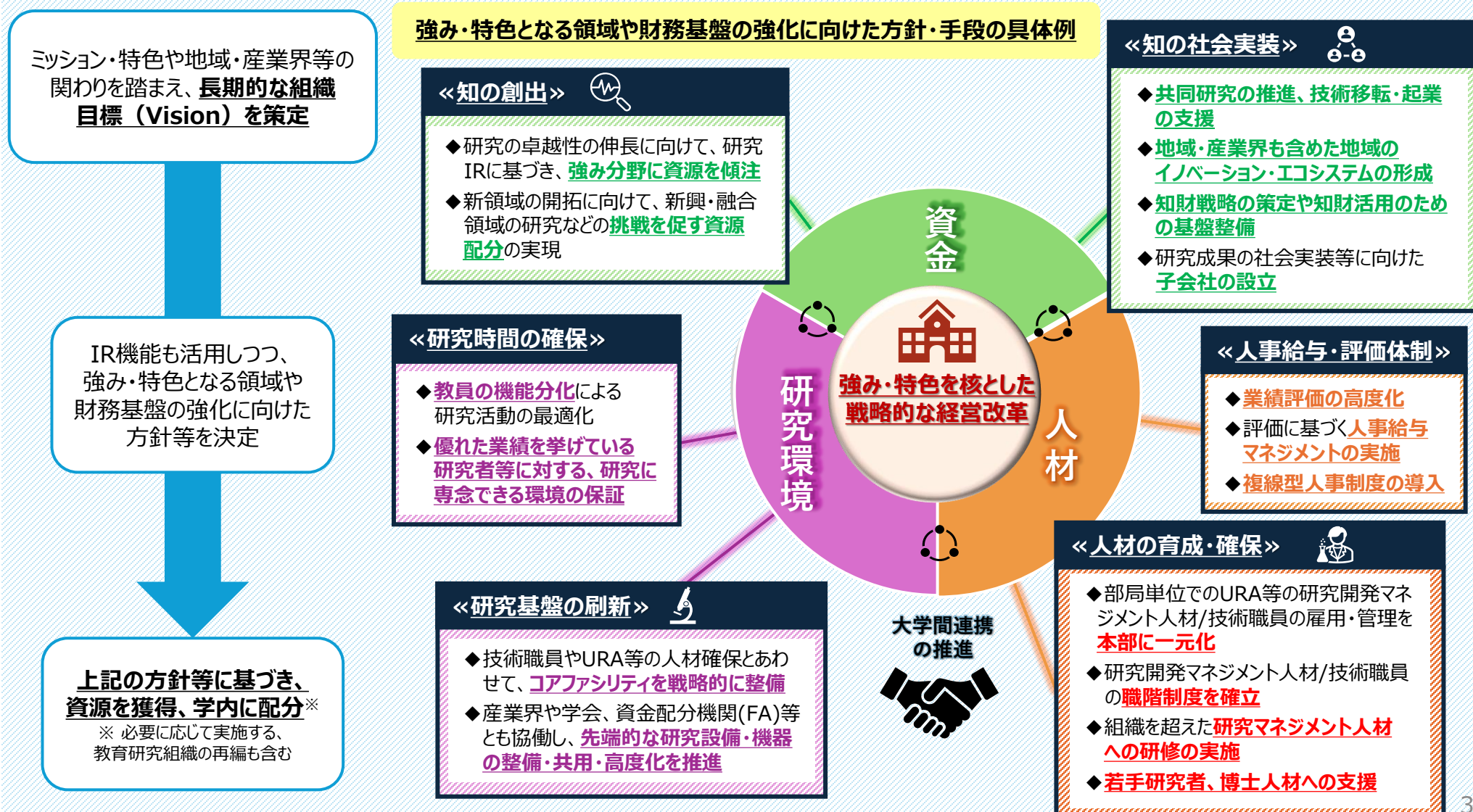
収益最適化・人材確保戦略

(大学に期待される機能(例))

- ◆ ストックオプション・株式等の取得・取扱い機能の導入・強化や、知財のライセンス・移転の適正な交渉による収益最適化
- ◆ 外部法人等も活用した専門人材等の育成・確保・活用の推進

エンジンII 研究力の底上げに向けた大学の経営力の強化

- 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）採択大学においては、大学間での連携を図りつつ、大学の強み・特色ある領域を核とした戦略的な経営改革を実施。
- 持続的に研究大学として成長していくためには、研究開発に加え、新たな研究やイノベーションを生み出し続ける環境の構築を含む、全学を挙げた経営力の強化を一体的に進めていくことが重要ではないか。



開かれた研究大学群による機能統合と多様な外部組織・コミュニティとの連携イメージ

- 前掲I・IIの両エンジンとその構成する要素を、大学の**経営層の強いコミットメントの下、大学という組織構造の中で有機的に連動・連携するように機能させつつ、複数大学・自治体等の外部組織との相互作用も誘起することが極めて重要。**
- 近年の科学とビジネスの近接化や成長戦略における分野重点化等の背景を踏まえて、**大学のガバナンス改革とセットで、これからの産業を担う経済圏・エコシステムや、我が国における重要技術分野の研究開発、社会変革を牽引する人材の育成などのコアとして、**経済圏の民間セクターや、国研、国内外の他大学等と共働し、我が国の成長につながるイノベーション創出の中心として世界で存在感を示す開かれた研究大学群を形成する必要。

